

令和6年度 菊池市議会と各種団体 との意見交換会報告書

令和6年度の議会報告会は、常任委員会ごとに所管する関係団体の皆さまとの意見交換会という形式で開催しました。



令和7年3月

菊池市議会

【 総務文教常任委員会 】

総務文教常任委員会では、令和7年2月6日に現在、本市の小規模特認校に指定されている花房小学校、戸崎小学校及び泗水西小学校の校長、PTA 役員、地区区長会の代表者の方々との意見交換会を行いました。



令和7年度から導入が予定されている「学校選択制」について、はじめに事業内容を確認し、その後に意見交換を行いました。

まず、各校の現状を伺いました。

花房小学校においては、「全校児童数が57名であり、昨年度に6名の転出があったため、今年度から3・4年生が複式学級となった。さらに、来年度は、3・4年生と5・6年生が複式学級になる見込みである」とのことでした。

戸崎小学校においては、「全校児童数が69名であり、今年度に2名の転入があった。現在、複式学級はないが、今後、児童数の増加の見込みがないため、令和9年度から2・3年生が複式学級になる見込みである」とのことでした。

泗水西小学校においては、「全校児童数が61名であり、昨年の11月に4名の転入があったが、来年度の3・4年生が複式学級になる見込みである。なお、学校北側に大規模の宅地化計画があるので、児童数の増加に期待している」とのことでした。

その後、各校区の課題等について、出席者全員で協議しました。

まず、学校側から「教育委員会の取組である小規模特認校制度の導入については、大変ありがたい」との意見がありました。また「児童自身が学級リーダー制を中心として、自己学習ができるようになるという複式学級になることへのメリットがあるものの、クラスが1つ減ると、担任の先生に加えて専科の先生も1人減ることで、合わせて2名の先生が減ることになり、先生の負担だけが増えていく」「ただ、児童数を増やせば複式学級の解消になるのかが疑問である。児童数が増えれば、新たな課題が出てくる可能性を考える」「地域と共にある学校へ」「複式学級となる学年に転入がないと複式学級の解消にはならない」などの意見がありました。

また、議会に対しても「子どもがいる世帯をいかに地域に呼び込むかが一番の課題であり、将来、子どもたちが中学・高校と通うための交通網を整備してほしい」「他の市町村からも本市の小学校へ通えるような施策が必要ではないか」「複式学級になったことで減った先生を、自治体独自の予算で再配置することはできないか」などの意見を頂きました。

また、いずれの学校も「統合・廃校は考えられない。このまま存続することが望ましい」との意見で一致していました。

今回の意見交換会でいただいた出席者からの貴重な意見等については、総務文教常任委員会の委員間で共有するとともに、現状の課題等を精査したいと思います。

また、その中で早期に解決が必要と思われる課題等については、総務文教常任委員会から執行部に対して、課題等の解決のための取組を本市の施策に反映するよう提言していきたいと思えます。

【 福祉厚生常任委員会 】

福祉厚生常任委員会では、令和7年2月4日に菊池市内の特別養護老人ホーム6事業所との意見交換会を行いました。



はじめに、令和6年定例会及び委員会での審議内容等の報告を行い、今回の意見交換会のテーマである「介護職員不足の現状と対策」について意見交換を行いました。

まず、介護職員不足の現状について各事業所から「ぎりぎりの状態で運営を行っており、有休消化も難しく、体調不良や身内の不幸でも休みにくい」「本来、利用者を受け入れることが出来るが、部分的に利用していない状態で、職員の数に合わせて対応している」「9床あったグループホームは、職員の配置が見込めないため休止中である」「ケアマネジャーの職種は募集をかけても全然来ない状況で、4月からの運営が心配」「とにかく人が集まらないので給与を上げようと思っても、その原資がない」「加算算定のためには、有資格者の職員が必要だが、求人してもいない」「職員が高齢化しており、若い人は全然入って来ないため、とても心配」「職員の確保が出来ないから、収入が縮小される。物価高騰により、経費は膨らんでいるので、償却資産を積み上げること

が出来ない」「施設が老朽化し、建て替えが必要になった時、原資がないので特養を廃業しなければならなくなるのではないか」といった意見がありました。

次に、技能実習生など、外国人労働者の受け入れの状況について「人員不足で指導がうまく行き渡らず、期待するほどの成長が難しい」「どうしても日本語のスキルが上がらない。日本語検定と、介護福祉士を取得しないと帰国しなければならない」「費用がかかる」「アパートなどを、外国人であっても貸すという家主は限られていて、住宅確保が難しい」等の課題が出されました。

次に、市に対する要望として「待機者の減少につながるため、ショートステイを入所サービスに移行する施策を行っている自治体もある。入所サービスへの移行緩和を菊池市でも行ってほしい」「職員の処遇改善や、家賃補助の支援をしていただきたい」「外国人 OK の家主さんが少ないので、空きがあれば市営住宅を利用できるようにしてほしい」「地元の中学生や高校生の福祉に対する理解を深めるため、施設から社会福祉士を派遣したり、福祉体験をしたりするための支援をしてほしい」「ICT 機器の導入について、若い人の雇用のためにも市独自の助成をいただきたい」「今後も定期的に担当課にも参加いただき、意見交換会を実施してほしい」といった意見がありました。

今回の意見交換会で出された課題について、福祉厚生常任委員会としましては、執行部で行われた介護施設に対するアンケート調査の結果も含め、所管事務調査等の審査を行い対策の在り方について協議する計画です。

【 経済建設常任委員会 】

経済建設常任委員会では、令和7年2月14日に、テーマを「担い手不足・人材不足について」として、菊池市商工会青年部、菊池地域農業協同組合青壮年部、菊池市建設業協会青年部の3団体との意見交換会を行いました。



まず、担い手不足・人材不足の状況について、各団体から「求人を出してもなかなか人が集まらず、外国人技能実習生制度を利用している」「若年層の人材を雇用したいが、労働条件や待遇面での課題がある」「ハローワークを通じた求人活動の効果は限定的であり、特に若年層の求職者への訴求力が低い」「大規模な会社には人が集まりやすいが、中小零細企業には人が集まりにくい」等の報告がありました。

次に、人材確保のための対策について、各団体から「若年層はホームページからの問い合わせが多い」「マッチングアプリでは人が集まるが、コストがかかる」「子どもたちへ職業紹介を行い、畜産の仕事を知ってもらった」との意見があり、各委員から「市のホームページや広報紙を活用し地元企業の求人情報を提供す

べきではないか」「市内企業の情報発信を行い、地域と企業が一体となって街を盛り上げていく必要がある」「小規模事業者に対する仕事を増やす必要がある」との意見がありました。加えて、各団体はそれぞれの業種で若手経営者の受け皿であるにも関わらず、加入が伸び悩んでいるので、それぞれ加入するメリットを模索しているという意見が複数ありました。

次に、市に対する要望として、各団体から「公共工事の発注時期の早期化と小規模事業者への配慮をしてほしい」「電子納品のみでの検査を受け入れてほしい」との意見がありました。

今回の意見交換会を踏まえた議員間討議においては、各委員から「市のホームページや広報紙を活用した求人情報の提供など、市独自の求人紹介制度を設立すべきではないか」「子どもたちに、地元の事業者を知ってもらうためのキャリア教育等を行い市内の雇用促進につなげる仕組みづくりが必要である」「小規模事業者に配慮した入札制度の見直しを行ったほうがいい」「各団体を維持するためにも、分離発注の徹底が必要である」との意見がありました。

引き続き、市や各団体などの関係機関と連携し、市内事業者の担い手不足、人材不足解消に向けて、調査研究してまいります。

以上、各委員会では、皆さまから貴重なご意見をいただきました。

このご意見を糧にして各委員会のもとより、各議員が今後の議会・議員活動に繋げてまいります。

このたび、ご参加いただきました皆さま、本当にありがとうございました。

菊池市議会議長 水上 隆光

発行 菊池市議会
発行日 令和7年4月
電話 0968-25-2325